

# 大和証券グループ インパクト創出に向けた取組み

2026年4月発行

本資料は2026年4月現在で公表可能な情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

## I 大和証券グループにおけるインパクト 3

- グループの目指す姿 “2030Vision” 4
- エグゼクティブサマリー 5

## II 主要なビジネスの取組み 6

- SDGs債発行支援 7
- 脱炭素社会実現への貢献 8
- インパクト投資ファンドへの出資 10
- Digital Climate Group Ltd.との提携 11
- ネガティブインパクトを生まない仕組み 12
- インパクトファンドの提供および評価 13
- 「ハービット」を通じた人的資本経営支援 14

## III コーポレートの取組み 15

- デジタル戦略 16
- 金融経済教育 17
- ダイバーシティ&インクルージョン推進 18
- 【コラム】企業市民活動 ～ダイワ・フローリッシュコミュニティ～ 19

### 発行の目的

サステナビリティ推進において、インパクトファイナンスの意義や企業価値との関係を適切に開示することは、ステークホルダーの皆様との信頼構築に資するものと考えています。本資料は、こうした情報を具体的に示すことを目的として発行します。

### 編集方針

本資料は、大和証券グループの取組みを通じて生み出される社会的価値を「インパクト」と定義し、その内容を整理・可視化することを目指しています。

また、本資料は当社グループにおけるインパクトファイナンスの取組みの現在地を取りまとめたものであり、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントツールとして作成したものです。



I

# 大和証券グループにおけるインパクト

# グループの目指す姿 “2030Vision”

- 「金融・資本市場を通じ、豊かな未来を創造する」をコアコンセプトに、マテリアリティに沿った取組みを展開

## インプット

### 人的資本

- 連結人員数：1万5,093人
- CFP®認定ファイナンシャル・プランナー資格取得者数：3,253名
- あんしんプランナー・相談コンサルタント：全国の本・支店に配置
- 教育投資にかかる費用：22.2億円

### 社会的資本

- 国内182カ所の店舗網
- 世界22カ国・地域の拠点
- アライアンス先との協働体制
- 預り資産残高 90.2兆円

### 財務資本

- 自己資本：1兆6,397億円
- 連結総自己資本規制比率 21.84%  
(2025年3月末時点)






## 2030Vision

### コアコンセプト

金融・資本市場を通じ、  
豊かな未来を創造する



### マテリアリティ

	<b>人生100年時代</b>	人生100年時代を誰もが豊かに過ごせる社会の実現に向け、多様化するお客様のニーズに合わせ、資産価値最大化に貢献します。
	<b>イノベーション</b>	国内外のパートナーとの連携を通じ、社会を豊かにするイノベーションの創出を目指すとともに、新しいビジネス機会を拡大し、自らの変革に挑みます。
	<b>グリーン&amp;ソーシャル</b>	脱炭素をはじめ持続可能な社会の実現に向け、社会課題の解決に資する金融商品・サービスの提供に注力します。
	<b>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</b>	競争力の強化に向けて、社員一人ひとりが多様性・専門性を発揮し、成長や働きがいを感じられる組織を目指します。
	<b>サステナブル経営の基盤</b>	「人生100年時代」、「イノベーション」、「グリーン&ソーシャル」、「ダイバーシティ&インクルージョン」の実現に向けて、サステナブルな企業経営を支える基盤を強靱化します。


# エグゼクティブサマリー

## 大和証券グループの「社会への貢献」の取組み


 **SDGs債発行支援**


 **再エネ分野への投資**  
**アウトプット KPI** 投融資した再エネ発電所の総発電量


 **環境負荷低減の取組み**  
**アウトプット KPI** Scope1・2・3実績

 **インパクト投資ファンドへの出資**

 **Digital Climate Group Ltd.との提携**


 **ネガティブインパクトを生まない仕組み**

 **インパクトファンドの提供および評価**

 **「ハービット」を通じた人的資本経営支援**


 **デジタル戦略**


 **金融経済教育**  
**アウトプット KPI** 金融経済教育提供者数

 **ダイバーシティ&インクルージョン推進**


**コラム** **企業市民活動**  
～ダイワ・フローリッシュコミュニティ～


凡例 | 2030Visionにおけるマテリアリティ

 人生100年時代

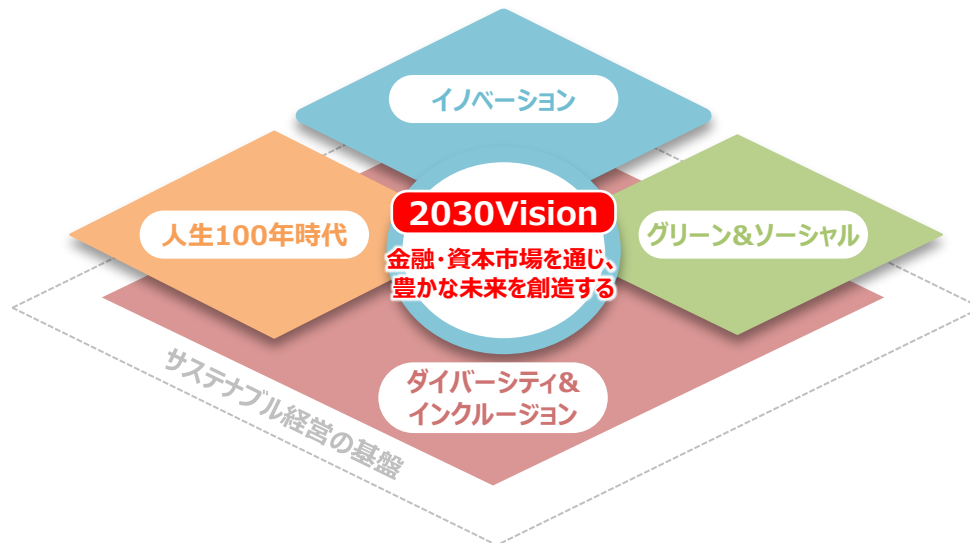
 イノベーション

 グリーン&ソーシャル

 ダイバーシティ&インクルージョン

 サステナブル経営の基盤

## II 主要なビジネスの取組み



# SDGs債発行支援

- 社会課題の解決に必要なサステナブルファイナンスのさらなる深化に向け、投資家・発行体のニーズを踏まえた取組みを展開

## 背景

〔 社会課題や  
当社の状況など 〕

### 社会課題解決に向けたサステナブルファイナンスの促進

- 気候変動をはじめ社会課題の解決には巨額の資金が必要であり、サステナブルファイナンスの活性化が期待されている。
- 大和証券は、サステナブルファイナンスに早くから取り組んでおり、2008年には個人向けに、国内初のインパクトインベストメント債券「ワクチン債」を販売した。
- その後も、サステナブルファイナンスに精通する人材の育成・獲得を進めるとともに、生成AIを活用し、ESG非専門部署でグリーンウォッシングの懸念を認識し、専門部署の意見をもとに適切な意思決定を行うプロセスを整備してきた。さらに、投資家・発行体双方とのエンゲージメントを通じ、インパクトの観点からも質の高い提案の実現を目指している。
- こうした取組みも評価され、環境省『第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパン』証券部門において最高位となる金賞を受賞した。



### サステナブルファイナンスのさらなる深化

- フレームワーク策定などを支援した主な案件は、以下の通り。

伊藤忠商事	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本邦初のオレンジボンド（ジェンダー平等に資する資金調達を目的とした債券）</li> <li>● Environmental Finance “Social Bond of the Year” および “Award for Innovation” などを受賞</li> </ul>
積水化学工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ペロブスカイト太陽電池に関する設備投資、研究開発を資金用途とするグリーンボンド</li> <li>● 『第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパン』資金調達者部門金賞を受賞</li> </ul>
新韓銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 韓国の民間銀行による本邦初・サムライ債でのトランジションボンド</li> <li>● Environmental Finance “Transition Bond of the Year” を受賞</li> </ul>

関連指標  
(サステナビリティKPI):  
SDGs関連債  
リーグテーブル  
2025年度 1位



# 脱炭素社会実現への貢献 1/2 ～再生可能エネルギー分野への投資～

- 気候変動の深刻化や電力需要の増加を踏まえ、脱炭素社会の実現と再生可能エネルギーの安定供給を目指し、大和エネルギー・インフラは国内外の同分野への投資に注力

## 背景

（ 社会課題や  
当社の状況など ）

### 電力需要増加と安定供給に貢献

- 世界的な気候変動の深刻化を背景に、脱炭素化は喫緊の課題となっている。加えて、AIやクラウドサービスの拡大によるデータセンターの増加、電気自動車や関連設備の普及等に伴い、電力需要は今後も増加が見込まれる。再生可能エネルギー（以下、再エネ）の導入は進展しているが、出力変動や系統制約により、安定供給と経済性の両立が課題となっている。この状況下で、再エネの不安定な出力を補完する蓄電池は、需給調整力としての重要性が高まっている。
- 大和証券グループは、2018年に大和エネルギー・インフラを設立し、再エネおよびインフラ分野への戦略的投資を積極的に推進。太陽光発電事業や蓄電池事業などを中心に、脱炭素社会の実現に資するプロジェクトへの参画を拡大。

### 脱炭素社会実現への貢献

- 直近では、米国において、系統用蓄電池事業、陸上風力発電所および太陽光発電所への投資を実行。日本では、生成AI向けデータセンターや系統用電池事業などへの投資を実行。
- 環境負荷の低減に資するだけでなく、再エネ発電所の運営による安定的な売電収入を通じて、長期的かつ予測可能なキャッシュフローを確保し、収益基盤の強化に寄与。

## 主な取組み

関連指標：  
サステナビリティ関連  
投資残高  
1,423億円※



テキサス州ブラゾース陸上風力発電所

アウトプットKPI：  
投融資した再エネ発電所の  
総発電  
8,354,965MWh※



オハイオ州マディソン太陽光発電所

※ 2025年9月末時点のデータとして集計



# 脱炭素社会実現への貢献 2/2 ～環境負荷低減の取組み～

- 気候変動が深刻化するなか、早期のカーボンニュートラル社会の実現を目指し、自社の排出量のみならずサプライチェーン全体での排出量の管理・削減に注力

## 背景

〔 社会課題や  
当社の状況など 〕

### グループ全体で脱炭素化へコミット

- 気候変動は、世界が直面する最も深刻な問題の一つであり、異常気象・海面上昇・水不足等が人々の生活や企業活動に重大な影響を及ぼしている。金融機関は資本市場を通じて脱炭素社会への移行を支援する役割を強化する必要。
- 大和証券グループは、2030Visionにおいて「グリーン&ソーシャル」を掲げ、脱炭素社会の実現をマテリアリティとして設定。2021年には「大和証券グループ カーボンニュートラル宣言」を策定し、本宣言に基づき、自社の排出量（Scope1・2）だけでなくサプライチェーン全体（Scope3）での排出量の削減を目指す。

### カーボンニュートラル宣言

- 1 2030年までの自社※1のGHG排出量ネットゼロ
- 2 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等ネットゼロ
- 3 金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援

※1 自社の範囲は、連結ベースで算出予定

## 主な取組み

### サプライチェーン全体での排出量削減に貢献

- Scope1・2については、大和証券および大和総研の国内拠点において、トラッキング付非化石証書を活用することで100%再エネへ切り替え。Scope1・2の2024年度の実績は前年度比で約71.5%減少。
- Scope3については、高排出セクターを中心に排出量の定期的なモニタリングを実施。現時点で最も大きな割合を占める電力セクターのプロジェクトファイナンスについて目標を設定。

アウトプットKPI：  
Scope1・2実績※2  
2,725t-CO<sub>2</sub>e/kWh



アウトプットKPI：  
Scope3実績※2  
230g-CO<sub>2</sub>e/kWh

詳細な取組みは  
気候関連レポート2025に  
掲載しています

<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/pdf/tcf-report.pdf>

※2 2025年3月末時点のデータとして集計

# インパクト投資ファンドへの出資

- インパクト・キャピタル1号ファンドへのLP出資を通じ、インパクトスタートアップへの成長資金を供給するとともに、当社グループ内のインパクトエコシステム構築に寄与

## 背景

〔 社会課題や  
当社の状況など 〕

### インパクト投資で企業成長と社会価値を両立

- 社会課題が複雑化するなかで、地域医療、教育、再生可能エネルギー、サーキュラーエコノミーなど、公的機関だけでは対応が難しい領域が広がっている。こうした分野では、長期的な投資や革新的な技術開発が必要だが、初期段階では成果が確認できるまでに時間がかかり、資金調達のハードルが高い。こうした課題に対応する手段の一つとして、VCファンドを通じたインパクト投資が市場で活用されている。
- VCファンドは、インパクトスタートアップへの投資活動、投資先企業の事業活動を通じた社会課題解決を目指し、インパクト測定・マネジメント（IMM）をファンド体制に組み込み、投資を行っている。
- 大和証券グループは、スタートアップの事業成長や技術のスケールアップを支援し、持続可能なソリューションへの資金流入を促すことが、金融機関としての使命であると考えている。

### LP出資による間接支援

- 2025年3月、インパクト・キャピタル1号ファンドへのLP出資を行い、ファンドを通じてインパクトスタートアップへ間接的に資金を提供。本ファンドは投資先の選定やインパクト指標の策定に際し、経済性と社会性の両面を評価する体制を構築している。
- この出資を通じて、IMMの知見を獲得し、グループ内でインパクトエコシステムを構築。インパクトファイナンスのすそ野拡大に貢献。

## 主な取組み



黄 春梅 氏

- インパクト・キャピタル1号ファンドGP
- インパクト・キャピタル代表取締役



高塚 清佳 氏

- インパクト・キャピタル1号ファンドGP
- インパクト・キャピタル代表取締役



# Digital Climate Group Ltd.との提携

- インパクトファイナンスへの資金の需給ギャップが存在するなか、アジア地域等において持続可能な成長を支える資金供給の促進を目指し、Digital Climate Group Ltd.と戦略的提携

## 背景

〔 社会課題や  
当社の状況など 〕

### インパクト評価の高度化

- インパクト投資の拡大に伴い、投資による社会および環境へ与えるインパクトを定量的に評価・報告することの重要性が高まっている。市場の信頼性を確保するためには、データの標準化、透明性、リアルタイム性の向上が不可欠。
- 大和証券グループは、デジタル・イノベーションを成長戦略の一つと位置付け、先端技術を活用した次世代金融サービスの提供によりお客様の資産価値最大化を目指す。
- Digital Climate Group Ltd. (DCG) は、アジア地域等においてインパクト関連事業を展開する企業やプロジェクト等の資金調達を支援。AI・ブロックチェーン等の先端技術を活用し、案件執行の自動化、リスク評価・プライシング、投資家とのマッチング、更にはインパクト評価のトレーサビリティと透明性の確保といったアクションの実現を目指している。

### 提携により評価基盤の整備と市場拡大に貢献

- 本提携を通じて、アジア地域におけるインパクト関連プロジェクトや投資家動向の情報収集を強化し、グループ提携先との協業を推進。将来的には、当プラットフォームを発行体と投資家のマッチングを行う取引所機能として提供し、第三者へのサービス展開も視野に入れる。

大和証券グループ本社  
Daiwa Securities Group Inc.



Digital Climate  
Group

インパクトファイナンスへの資金流入を促進する基盤を構築し、  
国内外の市場拡大に貢献



# ネガティブインパクトを生まない仕組み

- 環境・社会リスク管理の重要性が高まる中、「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」を運用し、ネガティブインパクトの回避・軽減を徹底

## 背景

〔 社会課題や  
当社の状況など 〕

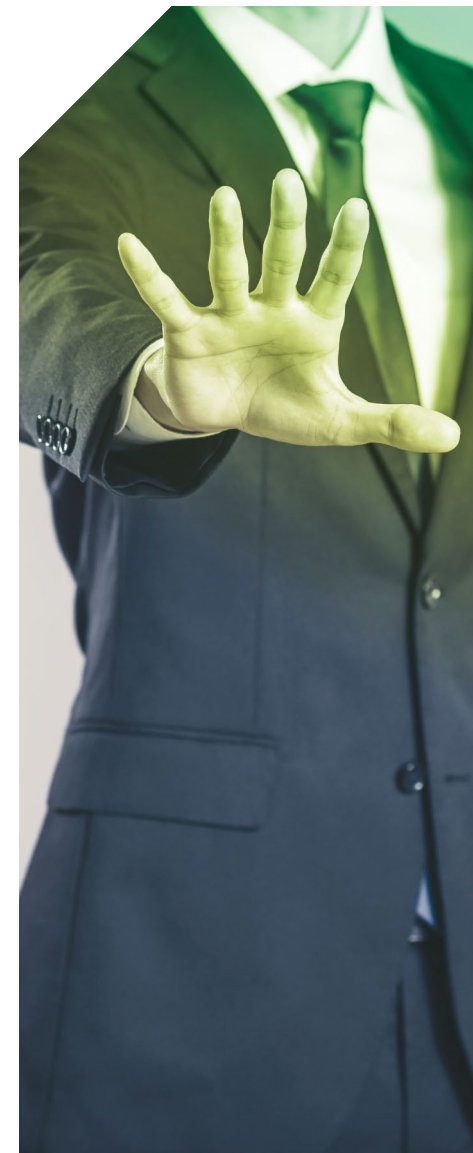
### ネガティブインパクト回避の方針整備

- 近年、企業活動が環境や社会に及ぼす負の影響（ネガティブインパクト）への懸念が世界的に高まっている。気候変動の深刻化や生物多様性の喪失、人権侵害などの課題は、国際的な規制強化や責任投資の潮流を加速させ、企業に対して環境・社会リスクの適切な管理を求める圧力を強めている。金融機関は資金の流れを通じて社会に大きな影響を与える存在であり、投融資先のリスク評価やモニタリングを通じてネガティブインパクトを防ぐ責任を負っている。
- 大和証券グループにおいても、持続可能な資本市場の形成に向け、こうしたリスクを未然に防ぐ仕組みの整備は重要な経営課題となっている。国際的な潮流に沿ったリスク管理体制を構築し、ステークホルダーの皆様からの信頼を確保することは、企業価値の維持・向上に直結する。金融機関としての責任を果たすため、包括的な方針策定とガバナンス強化が不可欠である。

### 審査プロセス

- 当社グループは、環境・社会リスクの管理体制を強化するため、包括的なフレームワークを策定している。環境や社会に対して多大な負の影響を与える可能性がある事業に対してリスクを認識し、エンゲージメント等を通じて適切な対応を行なっている。
- 評価プロセスに関しては、新規の投融資等に際しては、対象となる案件に対して初期的なESGデュー・デリジェンスを実施。当該評価の結果、追加的な確認が必要と判断した場合には、強化ESGデュー・デリジェンスを実施し、投融資等の可否を判断。また、新規の投融資の実施後も、投融資先が児童労働、強制労働、人身取引を行っていないか、定期的にスクリーニングを行なう予定。
- 本フレームワークはサステナビリティ推進委員会での定期的な議論と取締役会による監督を通じ、運用状況や外部環境等の変化を踏まえながらより厳格な運用を目指し、定期的に見直しを行なっている。

## 主な取組み



# インパクトファンドの提供および評価

- 投資家が社会的意義や成果を実感しにくい課題を踏まえ、インパクトファンドの透明性・情報開示・評価体制を強化し資金循環の質を高める

## 背景

〔 社会課題や  
当社の状況など 〕

### 資金循環の透明性と説明責任を支える基盤整備

- 社会課題解決に向けた資金循環を拡大するには、投資家が「自分の資金がどのような社会的価値を生み出しているか」を実感できる仕組みが必要である。
- 現時点では、ファンドごとに異なる指標や報告方法が採用されているのが実状。個人投資家にとってはインパクトの内容や成果が分かりづらく、投資意欲が十分に引き出されていない。一方、企業年金基金などの機関投資家も、サステナビリティ重視の観点からインパクト投資への関心を強めているが、リスク・リターンとインパクトを総合的に評価し、説明責任を果たすことが難しいという課題がある。
- 大和証券グループは、資金循環の質向上とインパクト創出の好循環に向けて、投資家が納得して社会課題解決に参画できる商品・情報の整備等に取り組んでいる。

### 情報開示の強化

- 大和アセットマネジメントでは、インパクトファンドの定義を明確化し、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（カーボンZERO）」など社会的インパクト創出に資する商品を提供。カーボンZEROファンドでは、NPOを通じ信託報酬の一部を植樹活動に寄付し、脱炭素社会の実現に貢献。また、インパクトレポートの発行を通じて、定量的に把握したインパクトを開示。
- 大和ファンド・コンサルティングでは、インパクトファンド評価サービスを提供。評価結果に基づく助言でインパクト投資の運用高度化に貢献している。



カーボンZEROファンド「[インパクトレポート2025](#)」より、運用プロセスに組み込まれている指標の一例



# 「ハービット」を通じた人的資本経営支援

- 多様な人材が心身ともに健康に働ける環境の整備が企業の持続的成長に不可欠となる中、大和総研は、従業員の健康づくりを支援するソリューションの提供を開始

背景

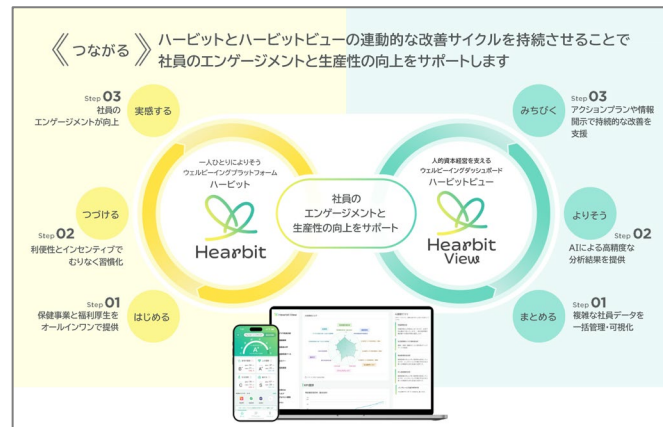
〔 社会課題や  
当社の状況など 〕

## 人的資本経営の高度化

- 近年、日本では労働人口の減少が進む中、企業における人的資本の重要性が高まっている。多様な人材が心身ともに健康に働ける環境の整備は、企業の持続的成長に不可欠であり、特に育児・介護などのライフイベントや、女性特有の健康課題への対応は、業務効率や就業継続に直結する重要なテーマとなっている。
- 大和総研では、医療費適正化および従業員の皆様の健康増進をご支援する健保・企業一体の「データヘルス」、「健康経営」に取り組んでいる。
- 今後、これまで培ってきたAI・データサイエンスなどの先端テクノロジーを活用することで、社会課題である健康寿命の延伸、サステナブルな社会の実現へ貢献を目指す。

## 「ハービット」・「ハービットビュー」の提供

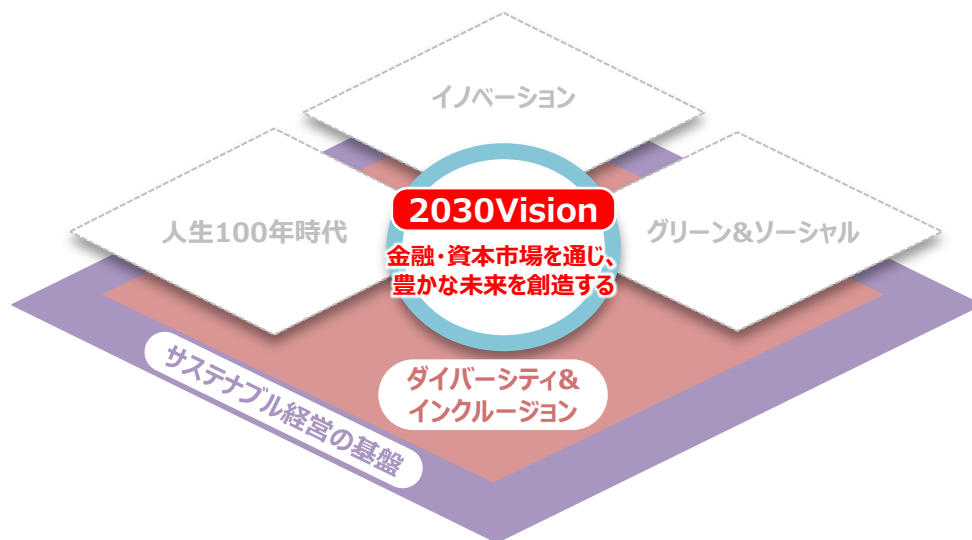
- 従業員の健康づくりを支援するプラットフォーム「ハービット」および企業および健康保険組合向けのAI分析支援サービス「ハービットビュー」を提供。



ハービットとハービットビューが解決する  
人的資本経営サイクル



# Ⅲ コーポレートの取組み



# デジタル戦略

- 貯蓄から投資への歴史的な流れの中、より多くのお客様の多様な資産運用ニーズにお応えするため、先端テクノロジーを原動力とした新たな金融サービスの開発に注力

## 背景

社会課題や  
当社の状況など

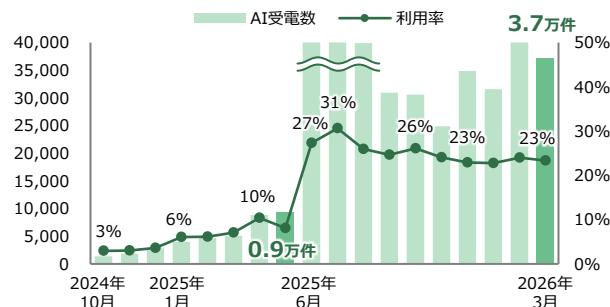
### 貯蓄から投資への歴史的な流れが広げるアドバイスニーズ

- 日本の個人金融資産は2,300兆円を超える一方、有価証券が占める比率は依然として低く、大きな成長余地を残している。2024年に始まった新NISA制度は、これまで投資に馴染みの薄かった資産形成層の市場参入を力強く後押しし、この流れをさらに加速させている。
- お客様のニーズは多様化しており、対面サービスだけでも、オンライントレードだけでも、すべてを満たすことはできない。この、対面とオンラインの間には、これまで十分にカバーしきれなかった広大なアドバイスニーズが存在する。生成AIをはじめとするテクノロジーの活用は、この領域に対して画期的なソリューションを提供し得るものである。
- 当社グループは中期経営計画の柱として「デジタル・イノベーションの追求」を掲げている。最先端のテクノロジーと長年培った金融の知見を融合させることで、お客様の資産価値最大化を追求し、貯蓄から投資への流れを牽引していく。

### 人間のパートナーとしてAIを活用

- AIは人間の力を最大限発揮する“パートナー”と位置付けている。増加する問い合わせにお応えするため、先駆けて、お客様サービスへの生成AI活用に取り組んできた。
- 24年10月より、国内大手金融機関初<sup>※</sup>の「AIオペレーターサービス」を提供。お客様をお待たせすることなく、マーケット情報から事務手続きに関するお問い合わせ、手続きの受付・執行まで広範に対応し、お客様の利便性を向上している。
- 25年6月より、「大和証券生成AIチャット」を提供。画像や表などのビジュアルを用いた理解しやすい形で、お客様の疑問にお答えしている。

AIオペレーター受電数・利用率の推移



※ 当社調べ。ChatGPTが発表された2022年11月から2024年9月20日までの期間で、銀行、証券、信託銀行、生命保険、損害保険、カード、リース会社の売り上げTOP5のプレスリリースを調査



## 主な取り組み

# 金融経済教育

- 資産形成の重要性が高まる人生100年時代に対応するため、各世代の自律的な資産形成の支援および資産寿命の延伸化を目指し、金融への理解と関心が広がる社会づくりに貢献

背景  
—— 社会課題や  
当社の状況など ——

## ファイナンシャル・ウェルビーイング<sup>※1</sup>の実現

- 日本では、家計金融資産の約半分が現預金に偏在し、低い金利環境が続いてきたなかで、資産形成の停滞を招いてきた。少子高齢化や公的年金制度の持続可能性を巡る課題により、個人が自律的に資産を運用する力の重要性は一層高まっている。しかし、金融広報中央委員会の調査によると、日本の金融リテラシー水準は平均正答率55%程度にとどまり、若年層（18～29歳）は約41%と低い傾向がある<sup>※2</sup>。こうした状況は、安定的な資産形成や将来の生活設計における障壁となり、持続可能な経済成長にも影響を及ぼす。
- 大和証券グループは、学校・地域・企業との協働を通じ、世代を超えた金融経済教育を継続的に提供できる強みを有する。金融経済教育を通じて各世代の金融知識を底上げし、自律的な資産形成を支援することで、資産寿命の延伸を目指す。さらに、こうした取組みは、多様な金融サービスへの理解や関心を広げ、将来的な顧客基盤の拡大と企業価値向上にもつながると想定している。

## 学校・地域における実践的金融経済教育

- 小学生～社会人まで幅広い世代向けに、株式や資産形成、家計管理等を学べる無償の教材を開発・提供。
- 地域の学校や一般・職域の皆様等を対象に、出張授業・セミナーを全国で実施。
- 3歳から15歳までの子ども達の職業・社会体験施設「キッズニア東京」「キッズニア甲子園」にて、「証券会社」パビリオンを出展。投資の意義や証券会社の社会的役割について学ぶことを企図。



詳細はHPサステナビリティ  
サイトに掲載しています

<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/stakeholder/financial.html>

サステナビリティKPI：  
金融経済教育提供者数  
179万人<sup>※3</sup>



# ダイバーシティ&インクルージョン推進

- 多様性を尊重する組織づくりと定期的なエンゲージメント調査により、多様な視点の活用を促進。多様な人材が参画することで組織の活力と創造性を高める

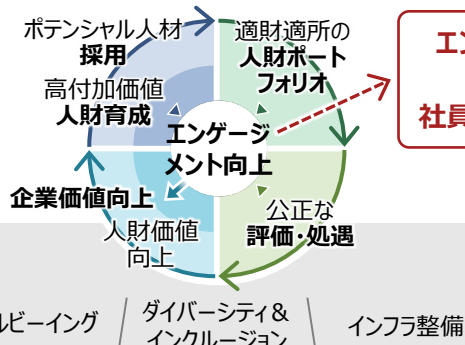
背景

〔 社会課題や  
当社の状況など 〕

## 多様性が生む持続的な価値

- 日本は人口減少と急速な高齢化により労働力が縮小し、経済活力や地域社会の持続性を巡る課題が顕在化している。女性活躍については一定の進展が見られる一方で、外国人や障がい者など、多様な背景を持つ人材の活用は依然として十分とは言えず、取組みの進捗に差が存在している。デジタル化やグローバル化が加速する中、企業には多様な視点を取り入れたイノベーション創出が求められている。
- 大和証券グループは、「社員一人ひとりの創造性を重視し、チャレンジ精神溢れる自由闊達な社風を育み、社員の能力・貢献を正しく評価する」という理念にもとづいた人材戦略と人的資本投資を通じて、パフォーマンスを高めたい、組織に貢献したい、という思いを持つ社員がモチベーション高く、情熱を持って仕事に取り組める環境を目指している。今後もグループ経営基本方針に定める「お客様の資産価値最大化」に向けた貢献と、当社グループの持続的な企業価値向上の実現につながる人材戦略を推進していく。

## 多様な人材の活躍と企業価値向上に向けたサイクル



### サステナビリティKPI※1 :

女性取締役比率・女性管理職比率・男性社員の育児  
休職取得率 エンゲージメントサーベスコア

女性活躍推進、障がい者雇用、外国人材の登用や柔軟な働き方制度を整備。エンゲージメントサーベイを定期的実施し、業績との相関性が高いとされる「持続可能なエンゲージメント」をKPIに設定している。

(%)

カテゴリー名	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 下期	2024年度 下期
持続可能な エンゲージメント	-(81)※2	79(82)	79(81)	80(83)	81(82)

※1 2025年3月末時点のデータとして集計

※2 カッコ内は大和証券のスコア



# 【コラム】 企業市民活動 ～ダイワ・フローリッシュコミュニティ～

- 寄付やボランティア活動を通じて、社員が社会課題を「ジブンゴト」として考える機会を提供
- 課題現場の理解や経験の蓄積が、組織全体の社会課題対応力向上につながる

背景

〔 社会課題や  
当社の状況など 〕

## 地域・社会との共生をめざして

- 社会課題が複雑化・長期化するなか、課題解決には単なる資金提供だけでなく、資金計画や効果測定、現場との連携を担える実務人材が必要とされている。社会課題への理解を深め、ステークホルダーの皆様との対話力を高めることは、持続可能なビジネスを構築するうえで重要な要素となっている。

## 大和証券グループの社会貢献活動 ～課題解決のプロセス全体像～

課題	● 人口減による活力低下 ● 若年層の機会・教育格差 ● 多様性への対応
支援介入	<b>アプローチ</b> ①次世代へつなげる ②多様性をはぐくむ ③支える人を支える ● 金融経済分野での教育・研究活動 ● 文化・芸術事業への協賛活動 ● 財団・NPO等を通じた助成活動 ● <b>企業市民活動</b>
アウトカム	● 金融リテラシー向上 ● 助成先のレジリエンス向上／地域課題の改善 ● 文化・芸術振興 ● <b>社員の社会課題のジブンゴト化／本業を通じた課題解決への貢献</b>
目指すゴール	● 持続可能な社会の実現

## ダイワ・フローリッシュコミュニティの概要

- 当社グループは、企業市民活動のプラットフォーム「ダイワ・フローリッシュコミュニティ」を通じ、社員が自発的に寄付やボランティアに参加できる機会を提供している。課題現場での体験は、社員が社会課題をジブンゴトとして捉える契機となり、課題の構造や支援ニーズ、ステークホルダーの皆様との対話方法を深く理解するきっかけとなる。こうした活動は、外部への支援価値に加え、組織の社会課題対応力を高める重要な場として機能している。



**DAIWA  
FLOURISH  
COMMUNITY**



震災時のボランティア



サンタチャリティ  
プログラム



交流活動  
@東京都立花畑学園





大和証券グループ本社 サステナビリティ推進部

E-mail [daiwa\\_sustainability@daiwa.co.jp](mailto:daiwa_sustainability@daiwa.co.jp)

URL <https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/>